令和5年度
和泉市公営企業会計
決算審査意見書

和泉市監査委員

頁数には表紙、目次等を含みます。

和泉監第237号

令和6年9月12日

和泉市長 辻 宏 康 様

和泉市監査委員 船富 康次

和泉市監査委員 松田 義人

令和5年度和泉市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度の和泉市水道事業会計、公共下水道事業会計、公共浄化槽事業会計及び病院事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

	頁
第1 審査の種類	5
第2 審査の対象	5
第3 審査の着眼点	5
第4 審査の主な実施内容	6
第5 審査等の実施日程及び場所	6
第6 審査の結果	6
和泉市水道事業会計決算審査意見	7
1 業務の概要	8
2 収益的収支	9
3 資本的収支	14
4 その他の予算執行状況	15
5 資金の状況	16
6 むすび	19
和泉市公共下水道事業会計決算審査意見	20
1 業務の概要	21
2 収益的収支	21
3 資本的収支	26
4 その他の予算執行状況	27
5 資金の状況	28
6 むすび	31
和泉市公共浄化槽事業会計決算審査意見	32
1 業務の概要	33
2 収益的収支	33
3 資本的収支	35
4 その他の予算執行状況	36
5 資金の状況	37
6 むすび	40

和泉市病院事業会計決算審査意見	41
1 業務の概要	42
2 収益的収支	44
3 資本的収支	46
4 その他の予算執行状況	47
5 資金の状況	48
6 むすび	50

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、円単位で表示した。また、比率（％）は小数第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び各表中の比率（％）は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
- 3 文中及び各表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間、又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) 該当数値なし又は算出不能のもの
 - (△) 減少又は収支不足
 - (皆増) 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (皆減) 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 文中及び各表中の金額については、消費税を除いてある。

令和5年度和泉市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく企業会計決算審査

第2 審査の対象

令和5年度 和泉市水道事業会計決算

令和5年度 和泉市公共下水道事業会計決算

令和5年度 和泉市公共浄化槽事業会計決算

令和5年度 和泉市病院事業会計決算

第3 審査の着眼点

(1) 形式審査

①審査に付された各会計の決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか。

②会計処理は地方公営企業法等関係法令により適正に執行され、計数は正確であるか。

(2) 実質審査

①業務実績

業務実績の推移を踏まえた各企業の運営状況の分析。

②予算執行状況

収益的収支及び資本的収支の予算執行状況が適正かつ効率的に執行されているか。

③経営成績

ア 損益計算書は経営成績を適正に表示しているか。

イ 会計処理が適正に行われているか。

ウ 収益及び費用の年度比較、経営収支の推移、単位当たり収支の推移並びに各種の比率による経営内容の分析。

④財政状態

ア 貸借対照表は財政状態を適正に表示しているか。

イ 会計処理が適正に行われているか。

ウ 貸借対照表の各勘定科目の年度比較及び各種の比率による財政状態の分析。

⑤キャッシュ・フローの状況

ア キャッシュ・フロー計算書は資金の増減を適正に表示しているか。

イ 活動区分別の年度比較による業務運営の妥当性の分析。

第4 審査の主な実施内容

監査基準第16条の規定に基づき、次の実施手続きを組み合わせて、合理的かつ効果的に行った。

- (1) 証憑突合：資産、負債、取引や事象が正しく記録されていることを、その根拠となる資料等で確かめる。
- (2) 帳簿突合：帳簿を相互に照合して、正しく転記されていることを確かめる。
- (3) 計算突合：記録や文書の計算の正確性を自ら計算し確かめる。
- (4) 分析的手続：事実の性質、内容を究明し、これを構成要素別、時間別、比率別、問題別等に分析して異常の有無を確かめる。
- (5) 質問：事実の存否又は問題点について、関係職員に質問して、回答又は説明を求める。
- (6) 閲覧：紙媒体、電子媒体又はその他の媒体による組織内外の記録や文書を確かめる。

第5 審査等の実施日程及び場所

- (1) 実施日程：令和6年6月11日から令和6年7月1日
- (2) 実施場所：市役所会議室等

第6 審査の結果

各企業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であると認められた。

また、予算執行においても、適正であると認められた。

審査の対象となった各会計の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

和泉市水道事業会計決算審査意見

和泉市水道事業会計決算審査意見

1 業務の概要

当年度における業務状況は、表1に示すとおり、前年度より給水人口は620人減の179,863人となっており、年間総給水量は、159,752 m³減の17,973,596 m³となっている。また、年間総配水量に占める年間総給水量を表す有収率は、前年度より1.2ポイント減少の93.0%となっている。

次に、当年度の配水状況では、年間総配水量は、前年度より63,973 m³増の19,319,870 m³で、内訳は、大阪広域水道企業団から17,396,218 m³、自己水量は1,923,652 m³となっている。

表1 業務状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増減数	増減率(%)
給水区域内人口(人)	179,868	180,488	△ 620	△ 0.3
給水人口(人)	179,863	180,483	△ 620	△ 0.3
給水区域内戸数(戸)	81,057	80,234	823	1.0
給水戸数(戸)	81,054	80,231	823	1.0
普及率(%)	99.9	99.9	0	0.0
年間総配水量(m ³)	19,319,870	19,255,897	63,973	0.3
1人1日平均配水量(ℓ)	293	292	1	0.3
年間総給水量(m ³)	17,973,596	18,133,348	△ 159,752	△ 0.9
1人1日平均給水量(ℓ)	273	275	△ 2	△ 0.7
有収率(%)	93.0	94.2	△ 1.2	△ 1.3

2 収益的収支

(1) 当年度における収益的収支の決算額は、表2に示すとおり、

収益的収入 3,225,712,872 円

収益的支出 3,055,301,941 円

であって、170,410,931 円の当期純利益が生じている。なお、当該純利益は前年度より 105,497,812 円減少しており、主に収益的収入が減少したことが影響している。

これに前年度繰越利益剰余金 483,790,162 円及びその他未処分利益剰余金変動額 564,611,009 円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は 1,218,812,102 円となっている。

表2 収益的収支

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額 (円)	増減率 (%)
	金額 (円)	金額 (円)		
収益的収入	3,225,712,872	3,305,078,782	△ 79,365,910	△ 2.4
収益的支出	3,055,301,941	3,029,170,039	26,131,902	0.9
当年度純利益	170,410,931	275,908,743	△ 105,497,812	△ 38.2
前年度繰越利益剰余金	483,790,162	503,153,951	△ 19,363,789	△ 3.8
その他未処分利益剰余金変動額	564,611,009	400,034,362	164,576,647	41.1
当年度未処分利益剰余金	1,218,812,102	1,179,097,056	39,715,046	3.4

収益的収入の内訳は、表3に示すとおり、前年度より、営業収益は 46,055,089 円の減、営業外収益は 1,951,049 円の減、特別利益は 31,359,772 円の減となり、合計で 79,365,910 円減の 3,225,712,872 円となっている。

なお、収益的収入のうち、営業収益である給水収益が全体の 80.4%を占めている。

営業収益が減少した主な要因は、前年度より給水人口の減少に伴い、給水量が減少したことや受託工事収益の減少によるものである。

また、営業外収益の減少については、長期前受金戻入が減少しているためであり、特別利益の減少については、令和4年度において、三井受水場跡地

売却に伴う固定資産売却益があったためである。

一方、収益的支出の内訳は、表4に示すとおり、前年度より、営業費用は35,222,859円の増、営業外費用は10,391,018円の減、特別損失は1,300,061円の増となり、合計で26,131,902円増の3,055,301,941円となっている。

なお、原水及び浄水費1,614,258,446円と減価償却費874,038,541円で全体の81.4%を占めている。

営業費用が増加した主な要因は、総係費が減少したものの、原水及び浄水費、配水及び給水費が増加したことによるものであり、営業外費用の減少については、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

また、特別損失の増加については、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

表3 収益的収入内訳表

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業収益	2,713,607,655	84.1	2,759,662,744	83.5	△ 46,055,089	△ 1.7
給水収益	2,594,381,998	80.4	2,624,355,798	79.4	△ 29,973,800	△ 1.1
受託工事収益	19,941,000	0.6	25,815,000	0.8	△ 5,874,000	△ 22.8
その他営業収益	99,284,657	3.1	109,491,946	3.3	△ 10,207,289	△ 9.3
営業外収益	511,994,793	15.9	513,945,842	15.5	△ 1,951,049	△ 0.4
加入金	88,300,000	2.8	84,160,000	2.5	4,140,000	4.9
受取利息及び配当金	127,875	0.0	0	0.0	127,875	皆増
他会計補助金	4,349,471	0.1	3,954,000	0.1	395,471	10.0
長期前受金戻入	398,437,155	12.4	407,610,695	12.3	△ 9,173,540	△ 2.3
雑収益	20,780,292	0.6	18,221,147	0.6	2,559,145	14.0
特別利益	110,424	0.0	31,470,196	1.0	△ 31,359,772	△ 99.6
固定資産売却益	0	0.0	31,165,465	1.0	△ 31,165,465	皆減
過年度損益修正益	25,104	0.0	10,742	0.0	14,362	133.7
その他特別利益	85,320	0.0	293,989	0.0	△ 208,669	△ 71.0
計	3,225,712,872	100.0	3,305,078,782	100.0	△ 79,365,910	△ 2.4

表4 収益的支出内訳表

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業費用	3,015,736,234	98.7	2,980,513,375	98.4	35,222,859	1.2
原水及び浄水費	1,614,258,446	52.8	1,591,266,569	52.5	22,991,877	1.4
配水及び給水費	199,362,800	6.5	174,340,560	5.8	25,022,240	14.4
受託工事費	26,329,878	0.9	31,588,865	1.0	△ 5,258,987	△ 16.6
業務費	161,554,268	5.3	155,257,467	5.1	6,296,801	4.1
総係費	123,739,659	4.1	144,520,957	4.8	△ 20,781,298	△ 14.4
減価償却費	874,038,541	28.6	877,457,246	29.0	△ 3,418,705	△ 0.4
資産減耗費	16,452,642	0.5	6,081,711	0.2	10,370,931	170.5
営業外費用	36,808,227	1.2	47,199,245	1.6	△ 10,391,018	△ 22.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	35,393,067	1.2	42,618,240	1.4	△ 7,225,173	△ 17.0
雑支出	1,415,160	0.0	4,581,005	0.2	△ 3,165,845	△ 69.1
特別損失	2,757,480	0.1	1,457,419	0.0	1,300,061	89.2
過年度損益修正損	2,757,480	0.1	1,457,419	0.0	1,300,061	89.2
計	3,055,301,941	100.0	3,029,170,039	100.0	26,131,902	0.9

次に、財務分析は、表5に示すとおり、経営の健全性を示す経常収支比率は105.7%で、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

しかしながら、前年度より2.4ポイント減少しており、その主な要因は、大阪広域水道企業団からの受水費の増大等による経常費用の増加が影響している。

表5 財務分析

(単位:%)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	算 式
経常収支比率	113.4	107.7	111.3	108.1	105.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

(2) 資産の老朽化の状況

法定耐用年数を経過した管路延長の割合は、表6に示すとおり、管路経年化率は前年度より3.6ポイント増の32.3%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度より0.2ポイント減の0.3%となっている。

昨年度同様、今後も、経年化の進む配水管等の更新を、現在の経営状況を維持しつつ、効率的かつ計画的に行っていただきたい。

表6 経営指標の推移

(単位:%)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5
有形固定資産減価償却率	48.4	49.8	51.2	52.3	53.1
管路経年化率	23.5	27.4	28.6	28.7	32.3
管路更新率	0.5	0.3	0.5	0.5	0.3

(3) 原価分析について

表7に示すとおり、有収水量1m³あたりの供給単価は、前年度より0.39円減少し144.34円で、給水原価を1.86円下回っており、料金回収率は98.7%となっている。

また、有収水量1m³あたりの給水原価は146.2円となっており、前年度より、人件費で1.23円、委託料で1.71円減少しているものの、修繕費で1.86円、受水費で4.96円の増加などにより、全体として3.45円の増額となっている。

給水原価の費用別構成では、受水費の占める割合が48.7%と最も大きく71.17円となっているほか、減価償却費48.63円、委託料16.09円、人件費12.95円の順となっている。

表7 原価分析（有収水量1 m³あたり処理原価及び使用料単価の推移）

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額
	金 額(円)	構成比(%)	金 額(円)	構成比(%)	金 額(円)
供給単価(A)	144.34		144.73		△ 0.39
給水原価(B)	146.20	100.0	142.75	100.0	3.45
人件費	12.95	8.9	14.18	9.9	△ 1.23
支払利息及び企業債取扱諸費	1.97	1.3	2.35	1.6	△ 0.38
減価償却費	48.63	33.3	48.39	33.9	0.24
動力費	3.98	2.7	4.85	3.4	△ 0.87
修繕費	2.85	1.9	0.99	0.7	1.86
委託料	16.09	11.0	17.8	12.5	△ 1.71
薬品費	0.43	0.3	0.56	0.4	△ 0.13
使用料及び賃借料	0.38	0.3	0.51	0.3	△ 0.13
工事請負費	5.99	4.1	5.38	3.8	0.61
受水費	71.17	48.7	66.21	46.4	4.96
その他費用	3.93	2.7	4.01	2.8	△ 0.08
長期前受金戻入	△ 22.17	△ 15.2	△ 22.48	△ 15.7	0.31
料金単価差(A)-(B)	△ 1.86		1.98		△ 3.84
料金回収率(A)/(B)×100	98.7		101.4		

(注) 各数値は、受託工事費を除いて算出している。

3 資本的収支

当年度における資本的収支の決算額は、

資本的収入 72,065,859 円（税込額 72,074,717 円）

資本的支出 1,824,395,564 円（税込額 1,904,083,534 円）

であって、資本的収入(税込額)が資本的支出(税込額)に対して不足する額 1,832,008,817 円については、当年度分損益勘定留保資金 1,752,329,705 円及び当年度消費税資本的収支調整額 79,679,112 円で補填している。

資本的収入の内訳は表 8 に示すとおりであり、固定資産売却代金が減少したものの、工事負担金の増加により、資本的収入は増となっている。

一方、資本的支出の内訳は、表 9 に示すとおり、浄水設備、各種ポンプ設備に係る建設改良費 868,088,735 円及び投資 700,000,000 円となっている。

資本的支出が増加した主な要因は、水道資機材倉庫新築工事費などの工事請負費が増加したほか、有価証券購入による支出により投資が皆増となったことによるものである。

表 8 資本的収入内訳表

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)		
負担金	71,977,279	99.9	50,976,081	84.1	21,001,198	41.2
工事負担金	60,977,279	84.6	39,976,081	66.0	21,001,198	52.5
他会計負担金	11,000,000	15.3	11,000,000	18.1	0	0.0
固定資産売却代金	88,580	0.1	9,631,535	15.9	△ 9,542,955	△ 99.1
固定資産売却代金	88,580	0.1	9,631,535	15.9	△ 9,542,955	△ 99.1
計	72,065,859	100.0	60,607,616	100.0	11,458,243	18.9

表9 資本的支出内訳表

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
建設改良費	868,088,735	47.6	665,254,090	71.3	202,834,645	30.5
改良事業費	680,901,723	37.3	631,850,992	67.7	49,050,731	7.8
営業設備費	187,187,012	10.3	33,403,098	3.6	153,783,914	460.4
企業債償還金	256,306,829	14.0	267,195,600	28.7	△ 10,888,771	△ 4.1
企業債償還金	256,306,829	14.0	267,195,600	28.7	△ 10,888,771	△ 4.1
投資	700,000,000	38.4	0	0.0	700,000,000	皆増
投資	700,000,000	38.4	0	0.0	700,000,000	皆増
計	1,824,395,564	100.0	932,449,690	100.0	891,945,874	95.7

4 その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に執行されていると認められた。

(1) 企業債

当年度は発行されなかった。

(2) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与予算額292,660,000円に対して、決算額は276,090,497円であり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用はなかった。

(3) 繰入金の状況について

一般会計からの繰入状況は、表10に示すとおり、消火栓維持管理費、一般会計負担分の退職給付費等に充てるため、収益的収入において23,778,125円、また、消火栓新規設置費に充てるため、資本的収入において11,000,000円、合計で34,778,125円を繰り入れており、前年度より6,604,788円減少している。

表 1 0 一般会計からの繰入状況

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額 (円)	増減率 (%)
		金 額 (円)	金 額 (円)		
一般会計 からの 繰入金	収益的収入 (A)	23,778,125	30,382,913	△ 6,604,788	△ 21.7
	資本的収入 (B)	11,000,000	11,000,000	0	0.0
	計 (C)	34,778,125	41,382,913	△ 6,604,788	△ 16.0
収益的収入 (D)		3,225,712,872	3,305,078,782	△ 79,365,910	△ 2.4
資本的収入 (E)		72,065,859	60,607,616	11,458,243	18.9
収益的収入に対する割合 (A) / (D) × 100		0.7	0.9	△ 0.2	—
資本的収入に対する割合 (B) / (E) × 100		15.3	18.1	△ 2.8	—

5 資金の状況

(1) 資金状態について

資金状態については、表 1 1 に示すとおり、短期支払能力（1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較）を表す流動比率は、前年度より 143.7 ポイント減の 262.0% となっている。

理想とされる 200% を超えているが、有価証券を購入したことにより、大幅に減少している。

表 1 1 資金状態

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算 式
流動比率	409.2	405.7	262.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(2) キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金の増減状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示するキャッシュ・フロー計算書は、表12に示すとおりである。

業務活動において、当年度純利益、減価償却費、未収金等を増減した結果、562,404,032円の資金を得た。

また、投資活動において有形固定資産や有価証券の取得に係る支出などで1,484,050,646円、財務活動において、企業債償還に係る支出などで256,306,829円の資金を支出した。

その結果、当年度期末残高は前年度期末残高（当年度期首残高）2,241,211,743円に比べ1,177,953,443円減の1,063,258,300円となった。

表12 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	170,410,931	275,908,743	△ 105,497,812
減価償却費	874,038,541	877,457,246	△ 3,418,705
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 28,671,983	8,358,256	△ 37,030,239
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 599,000	△ 591,000	△ 8,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 90,000	△ 80,000	△ 10,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	126,508	△ 901,041	1,027,549
長期前受金戻入額	△ 398,437,155	△ 407,610,695	9,173,540
受取利息及び配当金	△ 127,875	0	△ 127,875
支払利息及び企業債取扱諸費	35,393,067	42,618,240	△ 7,225,173
固定資産除却費	3,136,389	3,373,422	△ 237,033
固定資産売却損・益 (△は益)	0	△ 31,165,465	31,165,465
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	10,021	△ 123,329	133,350
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,448,504	△ 6,306,109	△ 2,142,395
未払金の増減額 (△は減少)	△ 48,619,803	39,574,341	△ 88,194,144
前受金の増減額 (△は減少)	4,116,330	△ 10,319,000	14,435,330
預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,608,467	1,565,402	△ 4,173,869
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,855,736	△ 7,790,385	5,934,649
前払金の増減額 (△は増加)	△ 104,040	△ 3,471,560	3,367,520
小計	597,669,224	780,497,066	△ 182,827,842
利息及び配当金の受取額	127,875	0	127,875
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 35,393,067	△ 42,618,240	7,225,173
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	562,404,032	737,878,826	△ 175,474,794
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 877,664,704	△ 629,302,121	△ 248,362,583
有形固定資産の売却による収入	88,580	31,165,465	△ 31,076,885
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 700,000,000	0	△ 700,000,000
補助金、負担金等による収入	93,525,478	22,696,926	70,828,552
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 1,484,050,646	△ 575,439,730	△ 908,610,916
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 256,306,829	△ 267,195,600	10,888,771
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 256,306,829	△ 267,195,600	10,888,771
資金増減額	△ 1,177,953,443	△ 104,756,504	△ 1,073,196,939
資金期首残高	2,241,211,743	2,345,968,247	△ 104,756,504
資金期末残高	1,063,258,300	2,241,211,743	△ 1,177,953,443

6 むすび

令和5年度の水道事業会計については、単年度で170,410,931円の純利益があり、従前どおり健全な経営状況が堅持されている。

しかしながら、給水量の減により給水収益が減少し、また、電気代などの物価高騰の影響により動力費が増加したことなどに伴い収益的支出が増加した結果、前年度より純利益は約1億円減少した。キャッシュフローにおいても、有価証券を7億円取得したこともあり、本年度の資金期末残高については、約11億円減少している。

有形固定資産減価償却率及び管路経年化率が増加している現状から、施設及び管路の老朽化が進んでおり、更新の費用が増加することが推測され、水道事業の運営は、さらに厳しさを増すものと考ええる。

このことから、今後、企業債等の活用により、財源を確保するとともに、より効率的で計画的な事業運営に努め、市民生活に欠かせないライフラインの確保とサービスの充実を図られたい。

和泉市公共下水道事業会計決算審査意見

和泉市公共下水道事業会計決算審査意見

1 業務の概要

当年度における業務状況は、表 1 に示すとおり、前年度と比較すると、以前より進めてきた下水道整備及び水洗化促進により、水洗化戸数は、867 戸増の 66,162 戸となっており、普及率についても、0.3 ポイント増の 90.4%となっている。

また、仏並町 2-37 号線管布設工事、松尾寺 5-33-17 号線管布設工事、久井 5-38-23 号線管布設工事その 2 及び福瀬 2-37-1 号線管布設工事などの建設改良工事を実施したことにより、当年度における下水道管布設延長は 2,146m となっている。

表 1 業務状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増減数	増減率 (%)
水洗化人口 (人)	147,867	147,894	△ 27	△ 0.0
水洗化戸数 (戸)	66,162	65,295	867	1.3
水洗化率 (%)	90.7	90.7	0.0	0.0
有収水量 (m ³)	16,131,919	16,150,829	△ 18,910	△ 0.1
年間下水道管布設延長(m)	2,146	2,194	△ 48	△ 2.2
普及率 (%)	90.4	90.1	0.3	0.3

2 収益的収支

(1) 当年度における収益的収支の決算額は、表 2 に示すとおり、

収益的収入 4,006,135,552 円

収益的支出 3,598,412,275 円

であって、407,723,277 円の当年度純利益が生じている。なお、当該純利益は、前年度より 76,685,263 円減少しており、主に収益的支出が増えたことが影響している。

これに前年度繰越利益剰余金 406,002,948 円及びその他未処分利益剰余金変動額 375,576,284 円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は 1,189,302,509 円となっている。

表2 収益的収支

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	金 額 (円)		
収益的収入	4,006,135,552	4,025,590,204	△ 19,454,652	△ 0.5
収益的支出	3,598,412,275	3,541,181,664	57,230,611	1.6
当年度純利益	407,723,277	484,408,540	△ 76,685,263	△ 15.8
前年度繰越利益剰余金	406,002,948	501,594,408	△ 95,591,460	△ 19.1
その他未処分利益剰余金変動額	375,576,284	290,718,530	84,857,754	29.2
当年度未処分利益剰余金	1,189,302,509	1,276,721,478	△ 87,418,969	△ 6.8

収益的収入の内訳は、表3に示すとおり、前年度より、営業収益は6,572,424円の減、営業外収益は5,052,213円の減、特別利益は7,830,015円の減となり、合計で19,454,652円減の4,006,135,552円となっている。

なお、営業収益である下水道使用料が、構成比で55.1%を占めている。

営業収益が減少した主な要因は、雨水処理負担金の減によるものであり、営業外収益の減少については、他会計補助金や長期前受金戻入の減、特別利益の減少については、過年度損益修正益の減によるものである。

一方、収益的支出の内訳は、表4に示すとおり、前年度より、営業費用は81,710,358円の増、営業外費用は25,166,992円の減、特別損失は687,245円の増となり、合計で57,230,611円増の3,598,412,275円となっている。

なお、流域下水道管理費553,420,917円と減価償却費2,339,939,106円とで全体の80.4%を占めている。

営業費用が増加した主な要因は、流域下水道管理費の増によるものであり、営業外費用の減少については、支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

また、特別損失の増加については、過年度損益修正損の増によるものである。

表3 収益の収入内訳表

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業収益	2,487,410,007	62.1	2,493,982,431	62.0	△ 6,572,424	△ 0.3
下水道使用料	2,208,699,974	55.1	2,209,662,960	54.9	△ 962,986	△ 0.0
雨水処理負担金	277,712,273	6.9	283,415,551	7.0	△ 5,703,278	△ 2.0
その他営業利益	997,760	0.1	903,920	0.1	93,840	10.4
営業外収益	1,484,417,204	37.1	1,489,469,417	37.0	△ 5,052,213	△ 0.3
他会計補助金	123,250,206	3.1	125,683,396	3.1	△ 2,433,190	△ 1.9
長期前受金戻入	1,360,125,710	34.0	1,363,534,989	33.9	△ 3,409,279	△ 0.3
雑収益	1,041,288	0.0	251,032	0.0	790,256	314.8
特別利益	34,308,341	0.8	42,138,356	1.0	△ 7,830,015	△ 18.6
過年度損益修正益	33,523,041	0.8	41,416,908	1.0	△ 7,893,867	△ 19.1
その他特別利益	785,300	0.0	721,448	0.0	63,852	8.9
計	4,006,135,552	100.0	4,025,590,204	100.0	△ 19,454,652	△ 0.5

表 4 収益的支出内訳表

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業費用	3,299,447,582	91.7	3,217,737,224	90.9	81,710,358	2.5
管渠費	118,870,013	3.3	113,453,338	3.2	5,416,675	4.8
流域下水道管理費	553,420,917	15.4	484,457,859	13.7	68,963,058	14.2
水洗化促進費	34,331,745	1.0	27,972,310	0.8	6,359,435	22.7
業務費	76,913,619	2.1	80,168,529	2.3	△ 3,254,910	△ 4.1
総係費	175,972,182	4.9	177,646,255	5.0	△ 1,674,073	△ 0.9
減価償却費	2,339,939,106	65.0	2,334,038,933	65.9	5,900,173	0.3
営業外費用	292,867,429	8.1	318,034,421	9.0	△ 25,166,992	△ 7.9
支払利息及び企業債取扱諸費	287,304,188	8.0	312,531,324	8.8	△ 25,227,136	△ 8.1
雑支出	5,563,241	0.1	5,503,097	0.2	60,144	1.1
特別損失	6,097,264	0.2	5,410,019	0.1	687,245	12.7
過年度損益修正損	6,097,264	0.2	5,410,019	0.1	687,245	12.7
計	3,598,412,275	100.0	3,541,181,664	100.0	57,230,611	1.6

次に、財務分析は、表 5 に示すとおり、経営の健全性を示す経常収支比率は 110.6% で、健全経営の水準とされる 100% を上回っている。

しかしながら、前年度より 2.1 ポイント減少しており、その主な要因は、長期前受金戻入や過年度損益修正益の収入の減少、また、流域下水道管理費や減価償却費の支出が増加したことが考えられる。

表 5 財務分析

(単位：%)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	算 式
経常収支比率	111.4	112.8	113.5	112.7	110.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

(2) 資産の老朽化の状況

資産の老朽化の状況は、表6に示すとおり、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度より2.2ポイント増の31.3%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度より2.2ポイント増の8.6%となっている。

昨年同様、今後も、下水道管の未普及地域への布設を地域の実情に応じ実施し、将来の更新需要に備え、適切な施設管理・経営管理に努めていく必要がある。

表6 経営指標の推移

(単位:%)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5
有形固定資産減価償却率	22.3	24.6	26.9	29.1	31.3
管渠老朽化率	1.4	2.2	4.2	6.4	8.6

(3) 経費回収率（料金水準）について

料金水準の妥当性を示す経費回収率の状況は、表7に示すとおり、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている状況とされる100%を上回る120.6%であり、引き続き良好な状態を維持している。

表7 経費回収率

区 分	令和5年度	令和4年度
使用料単価 (A) (円)	136.91	136.81
汚水処理原価 (B) (円)	113.52	109.17
経費回収率 (A)/(B)×100 (%)	120.6	125.3

3 資本的収支

当年度における資本的収支の決算額は、

資本的収入 1,457,320,606 円（税込額 1,457,320,606 円）

資本的支出 2,782,430,409 円（税込額 2,857,920,923 円）

であって、資本的収入(税込額)が資本的支出(税込額)に対して不足する額 1,400,600,317 円については、当年度分損益勘定留保資金 1,325,109,803 円と当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 75,490,514 円で補填している。

次に、資本的収入の内訳は、表 8 に示すとおり、企業債 1,059,300,000 円、負担金 31,912,760 円、補助金 190,100,000 円、出資金 176,007,846 円で、総額 1,457,320,606 円となっている。

資本的収入が増加した主な要因は、企業債の増加によるものである。

一方、資本的支出の内訳は、表 9 に示すとおり、建設改良費 846,597,854 円及び企業債償還金 1,935,832,555 円で、総額 2,782,430,409 円となっている。

資本的支出が増加した主な要因は、建設改良費の公共下水道整備事業費が増加したことによるものである。

表 8 資本的収入内訳表

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)		
企業債	1,059,300,000	72.7	957,100,000	71.4	102,200,000	10.7
企業債	1,059,300,000	72.7	957,100,000	71.4	102,200,000	10.7
負担金	31,912,760	2.2	32,190,400	2.4	△ 277,640	△ 0.9
受益者負担金	30,150,260	2.1	32,190,400	2.4	△ 2,040,140	△ 6.3
工事負担金	1,762,500	0.1	0	0.0	1,762,500	皆増
補助金	190,100,000	13.0	176,170,000	13.1	13,930,000	7.9
国庫補助金	190,100,000	13.0	176,170,000	13.1	13,930,000	7.9
出資金	176,007,846	12.1	175,976,432	13.1	31,414	0.0
他会計出資金	176,007,846	12.1	175,976,432	13.1	31,414	0.0
計	1,457,320,606	100.0	1,341,436,832	100.0	115,883,774	8.6

表 9 資本的支出内訳表

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
建設改良費	846,597,854	30.4	654,468,182	25.4	192,129,672	29.4
公共下水道整備事業費	800,203,900	28.7	591,751,838	23.0	208,452,062	35.2
流域下水道整備事業費	46,305,374	1.7	62,716,344	2.4	△ 16,410,970	△ 26.2
営業設備費	88,580	0.0	0	0.0	88,580	皆増
企業債償還金	1,935,832,555	69.6	1,920,875,605	74.6	14,956,950	0.8
計	2,782,430,409	100.0	2,575,343,787	100.0	207,086,622	8.0

4 その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に執行されていると認められた。

(1) 企業債

起債限度額 1,250,600,000 円に対して、当年度の起債額は 1,059,300,000 円であり、限度額の範囲内で執行され、目的、利率及び償還の方法は適正であると認められた。

(2) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与予算額 142,031,000 円に対して、決算額は 124,684,209 円であり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用はなかった。

(3) 繰入金の状況について

一般会計からの繰入状況は、表10に示すとおり、雨水処理負担金、企業債利子償還金等に充てるため、収益的収入において 400,962,479 円、また、企業債元金償還金等に充てるため、資本的収入において 176,007,846 円、合計で 576,970,325 円を繰り入れており、前年度より 8,105,054 円減少している。

表 1 0 一般会計からの繰入状況

区 分			令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
			金 額	金 額		
			(円)	(円)		
一般会計 からの 繰入金	収益的収入	(A)	400,962,479	409,098,947	△ 8,136,468	△ 2.0
	資本的収入	(B)	176,007,846	175,976,432	31,414	0.0
	計	(C)	576,970,325	585,075,379	△ 8,105,054	△ 1.4
収益的収入		(D)	4,006,135,552	4,025,590,204	△ 19,454,652	△ 0.5
資本的収入		(E)	1,457,320,606	1,341,436,832	115,883,774	8.6
収益的収入に対する割合 (A) / (D) × 100			10.0	10.2	△ 0.2	—
資本的収入に対する割合 (B) / (E) × 100			12.1	13.1	△ 1.0	—

5 資金の状況

(1) 資金状態について

資金状態については、表 1 1 に示すとおり、流動比率は、前年度より 3.3 ポイント増の 67.5%となっている。

表 1 1 資金状態

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算 式
流動比率	58.2	64.2	67.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(2) キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金の増減状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示するキャッシュ・フロー計算書は、表12に示すとおりである。

業務活動において、当年度純利益、減価償却費、未収金等を増減した結果、1,315,096,170円の資金を得た。

また、投資活動において有形固定資産の取得に係る支出などで390,416,115円、財務活動において、企業債償還に係る支出などで710,410,773円の資金を支出した。

その結果、当年度期末残高は、前年度期末残高（当年度期首残高）より、214,269,282円増の1,232,425,242円となった。

投資活動及び財務活動の支出があるものの、資金期末残高が増加していることから、事業の業績は概ね良好であると考えられる。

表 1 2 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	407,723,277	484,408,540	△ 76,685,263
減価償却費	2,339,939,106	2,334,038,933	5,900,173
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 461,793	4,525,195	△ 4,986,988
賞与引当金の増減額 (△は減少)	531,000	△ 970,000	1,501,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	112,000	△ 341,000	453,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 425,752	△ 766,918	341,166
長期前受金戻入額	△ 1,360,125,710	△ 1,363,534,989	3,409,279
支払利息及び企業債取扱諸費	287,304,188	312,531,324	△ 25,227,136
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	175,934	△ 170,874	346,808
未収金の増減額 (△は増加)	△ 31,656,196	20,259,210	△ 51,915,406
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,416,584	△ 13,606,212	9,189,628
預り金の増減額 (△は減少)	△ 35,543,360	33,535,940	△ 69,079,300
たな卸資産の増加 (△は増加)	△ 755,752	0	△ 755,752
小計	1,602,400,358	1,809,909,149	△ 207,508,791
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 287,304,188	△ 312,531,324	25,227,136
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	1,315,096,170	1,497,377,825	△ 182,281,655
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 544,787,834	△ 803,209,803	258,421,969
無形固定資産の取得による支出	△ 46,305,374	△ 62,716,344	16,410,970
補助金、負担金等による収入	200,677,093	192,932,132	7,744,961
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 390,416,115	△ 672,994,015	282,577,900
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,059,300,000	957,100,000	102,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,935,832,555	△ 1,920,875,605	△ 14,956,950
一般会計からの出資による収入	166,121,782	166,000,281	121,501
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 710,410,773	△ 797,775,324	87,364,551
資金増減額	214,269,282	26,608,486	187,660,796
資金期首残高	1,018,155,960	991,547,474	26,608,486
資金期末残高	1,232,425,242	1,018,155,960	214,269,282

6 むすび

令和5年度の公共下水道事業会計については、経営の健全性を示す経常収支比率は、減価償却費等の増加により前年度比2.1ポイント減の110.6%であるが、健全経営の水準とされる100%を上回る状況である。

また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比4.7ポイント減の120.6%であり、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている。

また、企業債については、令和4年度末の借入に対する未償還残高が約211億円で、令和5年度の元金償還高は約19億3,500万円であり、元金償還の負担はまだまだ大きいものとなっている。

なお、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度より2.2ポイント増の31.3%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度より2.2ポイント増の8.6%となっている。

今後は、維持管理に要する費用の増大も見込まれることから、引き続き、未接続家屋の水洗化を促進するとともに、将来の更新需要に備え、ストックマネジメント計画に沿い、適切な施設管理・経営管理に努めていただきたい。

和泉市公共浄化槽事業会計決算審査意見

和泉市公共浄化槽事業会計決算審査意見

1 業務の概要

公共浄化槽整備推進事業による浄化槽整備区域において、表 1 に示すとおり、公共浄化槽の設置基数は、前年度より 3 基増の 126 基となっており、また、公共浄化槽を利用している人口を示す水洗化人口は、前年度より 4 人増の 358 人となっている。

表 1 業務状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増減数	増減率 (%)
管理基数 (基)	126	123	3	2.4
水洗化人口 (人)	358	354	4	1.1

2 収益的収支

(1) 当年度における収益的収支の決算額は、表 2 に示すとおり、

収益的収入 40,033,432 円

収益的支出 40,032,684 円

で、ほぼ収支均衡 (単年度利益 748 円) となっている。

表 2 収益的収支

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額 (円)	増減率 (%)
	金額 (円)	金額 (円)		
収益的収入	40,033,432	40,477,727	△ 444,295	△ 1.1
収益的支出	40,032,684	40,477,477	△ 444,793	△ 1.1
単年度利益	748	250	498	199.2

収益的収入の内訳は、表3に示すとおり、大半が一般会計補助金32,098,917円である。

一方、収益的支出の内訳は、表4に示すとおり、浄化槽費34,819,869円が大半を占めている。

表3 収益的収入内訳表

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業収益	5,265,300	13.2	5,221,800	12.9	43,500	0.8
浄化槽使用料	5,265,300	13.2	5,221,800	12.9	43,500	0.8
営業外収益	34,768,132	86.8	35,255,927	87.1	△ 487,795	△ 1.4
一般会計補助金	32,098,917	80.2	32,605,297	80.6	△ 506,380	△ 1.6
長期前受金戻入	2,669,174	6.6	2,649,896	6.5	19,278	0.7
雑収益	41	0.0	734	0.0	△ 693	△ 94.4
計	40,033,432	100.0	40,477,727	100.0	△ 444,295	△ 1.1

表4 収益的支出内訳表

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業費用	39,476,751	98.6	38,035,464	94.0	1,441,287	3.8
浄化槽費	34,819,869	87.0	33,410,100	82.5	1,409,769	4.2
減価償却費	4,656,882	11.6	4,625,364	11.4	31,518	0.7
営業外費用	555,933	1.4	447,013	1.1	108,920	24.4
支払利息及び企業債取扱諸費	186,675	0.5	181,941	0.4	4,734	2.6
雑支出	369,258	0.9	265,072	0.7	104,186	39.3
特別損失	0	0.0	1,995,000	4.9	△ 1,995,000	皆減
その他特別損失	0	0.0	1,995,000	4.9	△ 1,995,000	皆減
計	40,032,684	100.0	40,477,477	100.0	△ 444,793	△ 1.1

次に、財務分析は、表5に示すとおり、経営の健全性を示す経常収支比率は100.0%で、健全経営の水準とされる100%と同比率となっている。

表5 財務分析

区 分	令和5年度	令和4年度	算 式
経常収支比率	100.0	105.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

3 資本的収支

当年度における資本的収支の決算額は、

資本的収入 5,553,920 円 (税込額 5,553,920 円)

資本的支出 5,153,620 円 (税込額 5,553,920 円)

であって、資本的収入(税込額)と資本的支出(税込額)は収支均衡となっている。

資本的収入の内訳は、表6に示すとおり、企業債 2,600,000 円、分担金 286,000 円、国庫補助金 1,323,000 円、府補助金 44,000 円、他会計補助金 1,300,920 円となっている。

一方、資本的支出の内訳は、表7に示すとおり、公共浄化槽整備事業費 4,003,000 円と企業債償還金 1,150,620 円となっている。

表6 資本的収入内訳表

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
企業債	2,600,000	46.8	400,000	23.3	2,200,000	550.0
分担金	286,000	5.2	102,000	6.0	184,000	180.4
補助金	2,667,920	48.0	1,210,812	70.7	1,457,108	120.3
国庫補助金	1,323,000	23.8	541,000	31.6	782,000	144.5
府補助金	44,000	0.8	27,000	1.6	17,000	63.0
他会計補助金	1,300,920	23.4	642,812	37.5	658,108	102.4
計	5,553,920	100.0	1,712,812	100.0	3,841,108	224.3

表7 資本的支出内訳表

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
建設改良費	4,003,000	77.7	1,030,000	64.0	2,973,000	288.6
公共浄化槽整備事業費	4,003,000	77.7	1,030,000	64.0	2,973,000	288.6
企業債償還金	1,150,620	22.3	579,812	36.0	570,808	98.4
計	5,153,620	100.0	1,609,812	100.0	3,543,808	220.1

4 その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に執行されていると認められた。

(1) 企業債

起債限度額5,600,000円に対して、当年度の起債額は2,600,000円であり、限度額の範囲内で執行され、目的、利率及び償還の方法は適正であると認められた。

(2) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与予算額27,478,000円に対して、決算額は25,939,917円であり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用はなかった。

(3) 繰入金の状況について

一般会計からの繰入状況は、表8に示すとおり、企業債利子償還金や人件費等に充てるため、収益的収入において32,098,917円、また、企業債元金償還金等に充てるため、資本的収入において1,300,920円、合計33,399,837円を繰り入れている。

表8 一般会計からの繰入状況

区 分			令和5年度	令和4年度	増減額 (円)	増減率 (%)
			金額	金額		
			(円)	(円)		
一般会計 からの 繰入金	収益的収入	(A)	32,098,917	32,605,297	△ 506,380	△ 1.6
	資本的収入	(B)	1,300,920	642,812	658,108	102.4
	計	(C)	33,399,837	33,248,109	151,728	0.5
収益的収入		(D)	40,033,432	40,477,727	△ 444,295	△ 1.1
資本的収入		(E)	5,553,920	1,712,812	3,841,108	224.3
収益的収入に対する割合 (A) / (D) × 100			80.2	80.6	△ 0.4	—
資本的収入に対する割合 (B) / (E) × 100			23.4	37.5	△ 14.1	—

5 資金の状況

(1) 資金状態について

資金状態については、表9に示すとおり、短期支払能力（1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較）を表す流動比率は、前年度より28.4ポイント増の145.2%となっている。

表9 資金状態

区 分	令和5年度	令和4年度	算 式
流動比率	145.2	116.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(2) キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金の増減状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示するキャッシュ・フロー計算書は、表10に示すとおりである。

業務活動において、当年度純利益、減価償却費、長期前受金戻入額や未収金等を増減した結果、1,669,556円の資金を得た。また、投資活動において、有形固定資産の取得などで2,391,821円を支出し、財務活動において、企業債による2,600,000円の資金を得た。

その結果、資金期末残高13,294,097円となった。

表10 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	748	250	498
減価償却費	4,656,882	4,625,364	31,518
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,149,915	954,768	195,147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	110,000	1,698,000	△ 1,588,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	19,000	339,000	△ 320,000
長期前受金戻入額	△ 2,669,174	△ 2,649,896	△ 19,278
支払利息及び企業債取扱諸費	186,675	181,941	4,734
未収金の増減額 (△は増加)	△ 764,303	563,178	△ 1,327,481
未払金の増減額 (△は減少)	△ 294,512	△ 99,019	△ 195,493
預り金の増減額 (△は減少)	△ 539,000	659,000	△ 1,198,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	5,297,522	△ 5,297,522
小計	1,856,231	11,570,108	△ 9,713,877
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 186,675	△ 181,941	△ 4,734
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	1,669,556	11,388,167	△ 9,718,611
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,031,188	△ 1,001,812	△ 3,029,376
補助金、負担金等による収入	1,639,367	630,007	1,009,360
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 2,391,821	△ 371,805	△ 2,020,016
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,600,000	400,000	2,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,150,620	△ 579,812	△ 570,808
一般会計からの出資による収入	1,150,620	579,812	570,808
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	2,600,000	400,000	2,200,000
資金増減額	1,877,735	11,416,362	△ 9,538,627
資金期首残高	11,416,362	0	11,416,362
資金期末残高	13,294,097	11,416,362	1,877,735

6 むすび

令和5年度の公共浄化槽事業会計については、収益的収支においては、総収益は40,033,432円と前年度より微減となり、浄化槽使用料については、5,265,300円と微増となっている。

また、支出では、主に浄化槽費等が増加したが、40,032,684円と前年度よりも微減となっている。

次に、資本的収支においては、資本的収入は5,553,920円、資本的支出5,153,620円となっている。

浄化槽事業は、浄化槽使用料収入及び一般会計からの補助金で成り立っているが、収入の大半が一般会計からの補助金によるものである。

本事業を継続するためには、浄化槽使用料収入を増加させる必要はあるものの、下水道使用料との公平性を考慮すると、利用者に現行料金体系以上の使用料の負担を求めるのも難しいことから、事業区域における浄化槽の設置基数を増加させることに努めるとともに、組織の効率化と経費節減に努めていきたい。

和泉市病院事業会計決算審査意見

和泉市病院事業会計決算審査意見

1 業務の概要

当年度における業務状況は、表1に示すとおりである。

当年度の病院の利用状況は、入院患者数は、年間延べ116,602人（1日平均318.6人）であり、前年度より3,354人の増となっている。

外来患者数は、年間延べ262,140人（1日平均1074.3人）であり、前年度より2,983人の増となっている。

表1 業務状況

区 分		令和5年度	令和4年度	増減数	増減率 (%)
入院患者数 (人)	年 計	116,602	113,248	3,354	3.0
	1日平均	318.6	310.3	8.3	2.7
外来患者数 (人)	年 計	262,140	259,157	2,983	1.2
	1日平均	1,074.3	1,057.8	16.5	1.6

次に、入院・外来の各科別患者数については、表2に示すとおり、外来患者数は、内科、脳神経外科、乳腺外科、整形外科、婦人科などは減少しているものの、消化器内科、小児科、救急科、歯科口腔外科などは増加している。

また、入院患者数は、呼吸器内科、外科、整形外科などは減少しているものの、血液内科、内分泌・糖尿病内科などは増加している。

表2 各科別入院・外来患者数の内訳

(単位：人)

科別	年度別	令和5年度		令和4年度		増減数	
		入院	外来	入院	外来	入院	外来
内 科		-	5,310	-	13,879	-	△ 8,569
呼 吸 器 内 科		19,089	21,566	21,349	20,642	△ 2,260	924
消 化 器 内 科		7,259	17,136	6,804	15,333	455	1,803
循 環 器 内 科		6,089	13,179	6,368	13,170	△ 279	9
腎 臓 ・ 透 析 内 科		-	2,974	-	2,835	-	139
脳 神 経 内 科		6,957	9,162	6,317	8,726	640	436
血 液 内 科		11,560	11,454	10,788	11,409	772	45
内 分 泌 ・ 糖 尿 病 内 科		2,277	12,279	1,494	11,270	783	1,009
肝 臓 ・ 胆 の う ・ 膵 臓 内 科		4,723	12,071	5,446	11,706	△ 723	365
腫 瘍 内 科		10,370	9,003	14,043	10,487	△ 3,673	△ 1,484
緩 和 医 療 科		3,580	463	2,180	238	1,400	225
乳 腺 内 科		3,929	2,995	-	-	皆増	皆増
外 科		10,909	8,655	11,754	7,784	△ 845	871
呼 吸 器 外 科		-	4,011	-	3,603	-	408
肝 胆 膵 外 科		1,969	-	-	-	皆増	-
心 臓 血 管 外 科		50	729	66	688	△ 16	41
脳 神 経 外 科		0	2,487	799	4,686	△ 799	△ 2,199
乳 腺 外 科		-	3,891	-	4,566	-	△ 675
整 形 外 科		9,421	8,787	9,753	9,114	△ 332	△ 327
形 成 外 科		637	3,581	832	3,473	△ 195	108
精 神 科		-	661	-	660	-	1
リ ウ マ チ 内 科		2,718	10,476	2,184	9,860	534	616
小 児 科		2,585	18,044	1,879	16,717	706	1,327
皮 膚 科		370	9,446	380	8,774	△ 10	672
泌 尿 器 科		5,503	15,901	4,743	14,930	760	971
婦 人 科		3,565	10,087	3,341	10,487	224	△ 400
眼 科		-	3,742	-	4,385	-	△ 643
耳 鼻 い ん こ う 科		1,459	7,109	1,503	7,555	△ 44	△ 446
放 射 線 科		-	5,340	-	5,860	-	△ 520
救 急 科		-	6,252	-	5,053	-	1,199
麻 酔 科		-	1,955	-	1,733	-	222
健 診 科		-	7,930	-	7,576	-	354
歯 科 口 腔 外 科		1,583	15,464	1,225	11,958	358	3,506
合 計		116,602	262,140	113,248	259,157	3,354	2,983

2 収益的収支

当年度における収益的収支の決算額は、表3に示すとおり、

収益的収入 778,404,743 円

収益的支出 1,179,948,202 円

であって、401,543,459 円の当年度純損失が生じ、前年度繰越欠損金 13,857,349,976 円を合算した結果、当年度未処理欠損金は 14,258,893,435 円となっている。

表3 収益的収支

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	金 額 (円)		
収益的収入	778,404,743	782,386,819	△ 3,982,076	△ 0.5
収益的支出	1,179,948,202	1,237,084,437	△ 57,136,235	△ 4.6
当年度純損失	401,543,459	454,697,618	△ 53,154,159	△ 11.7
前年度繰越欠損金	13,857,349,976	13,402,652,358	454,697,618	3.4
当年度未処理欠損金	14,258,893,435	13,857,349,976	401,543,459	2.9

収益的収入の内訳は、表4に示すとおり、前年度より、医業収益は 2,746,270 円の減、医業外収益は 1,235,806 円の減となっており、合計で 3,982,076 円減の 778,404,743 円となっている。

収益的収入が減少した主な要因は、指定管理者負担金の長期前受金戻入の減少に伴い、その他医業外収益が減少したことによるものである。

次に、収益的支出の内訳は、表5に示すとおり、前年度より、医業費用は 63,265,316 円の減、医業外費用は 6,129,081 円の増となっており、合計で 57,136,235 円減の 1,179,948,202 円となっている。

収益的支出が減少した主な要因は、雑支出である控除対象外消費税が増加したが、医業費用のうち医療機器等の減価償却費が減少したことによるものである。

表4 収益の収入内訳表

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
医業収益	214,590,000	27.6	217,336,270	27.8	△ 2,746,270	△ 1.3
他会計負担金	186,805,000	24.0	194,638,000	24.9	△ 7,833,000	△ 4.0
その他医業収益	27,785,000	3.6	22,698,270	2.9	5,086,730	22.4
医業外収益	563,814,743	72.4	565,050,549	72.2	△ 1,235,806	△ 0.2
他会計補助金	73,282,738	9.4	66,477,393	8.5	6,805,345	10.2
その他医業外収益	490,531,870	63.0	498,566,966	63.7	△ 8,035,096	△ 1.6
雑 収 益	135	0.0	6,190	0.0	△ 6,055	△ 97.8
合 計	778,404,743	100.0	782,386,819	100.0	△ 3,982,076	△ 0.5

表5 収益の支出内訳表

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
医業費用	1,091,287,223	92.5	1,154,552,539	93.3	△ 63,265,316	△ 5.5
経 費	29,734,272	2.5	24,952,141	2.0	4,782,131	19.2
減価償却費	840,173,751	71.2	908,517,448	73.4	△ 68,343,697	△ 7.5
資産減耗費	339,200	0.0	42,950	0.0	296,250	689.8
その他医業費用	221,040,000	18.8	221,040,000	17.9	0	0.0
医業外費用	88,660,979	7.5	82,531,898	6.7	6,129,081	7.4
支払利息及び企業債 取扱諸費	72,429,709	6.1	73,927,788	6.0	△ 1,498,079	△ 2.0
雑 支 出	16,231,270	1.4	8,604,110	0.7	7,627,160	88.6
計	1,179,948,202	100.0	1,237,084,437	100.0	△ 57,136,235	△ 4.6

3 資本的収支

当年度における資本的収支の決算額は、

資本的収入 1,121,329,815 円（税込額 1,121,332,825 円）

資本的支出 1,156,051,200 円（税込額 1,172,957,220 円）

であって、資本的収入（税込額）が資本的支出（税込額）に対して不足する額 51,624,395 円については、当年度消費税資本的収支調整額 16,903,010 円及び当年度損益勘定留保資金 34,721,385 円で補てんしている。

資本的収入の内訳は、表 6 に示すとおりであり、企業債は増加しているものの、一般会計からの出資金や指定管理者からの負担金の減少により、前年度より 74,170,445 円減の 1,121,329,815 円となっている。

一方、資本的支出の内訳は、表 7 に示すとおり、前年度より建設改良費は、医療機器の更新などにより増加しているものの、企業債償還金の減少により、81,499,901 円減の 1,156,051,200 円となっている。

表 6 資本的収入内訳表

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
企業債	185,900,000	16.6	83,300,000	7.0	102,600,000	123.2
出資金	563,127,086	50.2	632,048,849	52.9	△ 68,921,763	△ 10.9
負担金	372,302,729	33.2	480,151,411	40.1	△ 107,848,682	△ 22.5
計	1,121,329,815	100.0	1,195,500,260	100.0	△ 74,170,445	△ 6.2

表 7 資本的支出内訳表

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
建設改良費	169,060,200	14.6	75,759,900	6.1	93,300,300	123.2
企業債償還金	986,991,000	85.4	1,161,791,201	93.9	△ 174,800,201	△ 15.0
計	1,156,051,200	100.0	1,237,551,101	100.0	△ 81,499,901	△ 6.6

4 その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は、次のとおりであり、いずれも適正に執行されていると認められた。

(1) 企業債

起債限度額 200,000,000 円に対する当年度の起債額は 185,900,000 円であり、限度額の範囲内で執行され、目的、利率及び償還の方法は適正であると認められた。

(2) 繰入金の状況について

一般会計からの繰入状況は、表8に示すとおり、指定管理料、企業債利子償還金等に充てるため、収益的収入において 260,087,738 円、また、企業債償還金等に充てるため、資本的収入において 563,127,086 円、合計で 823,214,824 円を繰り入れた結果、前年度より 69,949,418 円減少している。

表8 一般会計からの繰入状況

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額 (円)	増減率 (%)
		金額 (円)	金額 (円)		
一般会計 からの 繰入金	収益的収入 (A)	260,087,738	261,115,393	△ 1,027,655	△ 0.4
	資本的収入 (B)	563,127,086	632,048,849	△ 68,921,763	△ 10.9
	計 (C)	823,214,824	893,164,242	△ 69,949,418	△ 7.8
	収益的収入 (D)	778,404,743	782,386,819	△ 3,982,076	△ 0.5
	資本的収入 (E)	1,121,329,815	1,195,500,260	△ 74,170,445	△ 6.2
	収益的収入に対する割合 (A) / (D) × 100	33.4	33.4	0.0	-
	資本的収入に対する割合 (B) / (E) × 100	50.2	52.9	△ 2.7	-

5 資金の状況

(1) キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金の増減状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示するキャッシュ・フロー計算書は、表9に示すとおりである。

業務活動において、減価償却費や長期前受金戻入額、支払利息及び企業債取扱諸費などにより、29,395,378円の資金増となった。

また、投資活動において負担金などにより203,242,529円の資金を収入し、財務活動において企業債の償還に係る支出などで237,963,914円の資金を支出した。

その結果、当年度資金期末残高は前年度期末資金残高（当年度期首残高）に比べ5,326,007円減の30,631,607円となった。

表9 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 401,543,459	△ 454,697,618	53,154,159
減価償却費	840,173,751	908,517,448	△ 68,343,697
長期前受金戻入額	△ 404,248,107	△ 411,811,939	7,563,832
支払利息及び企業債取扱諸費	72,429,709	73,927,788	△ 1,498,079
固定資産除却費	339,200	42,950	296,250
未収金の増加(△)・減少額	△ 787,450	5,622,524	△ 6,409,974
未払金の増加・減少額(△)	△ 4,538,557	△ 4,305,784	△ 232,773
前受金の増加・減少額(△)	0	0	0
預り金の増加・減少額(△)	0	△ 1,225	1,225
前払金の増加(△)・減少額	0	0	0
小計	101,825,087	117,294,144	△ 15,469,057
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 72,429,709	△ 73,927,788	1,498,079
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,395,378	43,366,356	△ 13,970,978
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 169,060,200	△ 75,759,900	△ 93,300,300
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
負担金による収入	372,302,729	480,151,411	△ 107,848,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,242,529	404,391,511	△ 201,148,982
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	185,900,000	83,300,000	102,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 898,878,500	△ 1,110,266,201	211,387,701
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	△ 88,112,500	△ 51,525,000	△ 36,587,500
他会計からの出資による収入	563,127,086	632,048,849	△ 68,921,763
他会計からの補助による収入	0	0	0
府からの補助金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,963,914	△ 446,442,352	208,478,438
資金増減額	△ 5,326,007	1,315,515	△ 6,641,522
資金期首残高	35,957,614	34,642,099	1,315,515
資金期末残高	30,631,607	35,957,614	△ 5,326,007

6 むすび

令和5年度の病院事業会計については、前年度と比較して、まず、収益的収支においては、総収益は、0.5%減の778,404,743円、総費用は、4.6%減の1,179,948,202円になっている。

主な要因は、収益的支出において減価償却費が減少したためである。

また、単年度では、401,543,459円の純損失が生じ、累積欠損金は14,258,893,435円となっている。

病院事業会計においては、利用料金制の指定管理者制度を導入しており、医業収入がなく病院施設の減価償却費が発生することから、毎年度、純損失が発生しており、累積欠損金も多額となっている。

次に、資本的収支については、前年度と比較して、まず、資本的収入においては、6.2%減の1,121,329,815円、資本的支出においては、6.6%減の1,156,051,200円となっている。

主な要因は、企業債償還金の減少により、一般会計出資金及び指定管理者負担金が減少したためである。

次に、医療サービスの向上においては、医師・看護師等スタッフの増員や研修医師等の人材育成を図るほか、令和4年度末に健診用、病理検査用等医療機器の導入を行うなど、さらなる医療サービスの充実を図った結果、入院患者数は年間延べ116,602人（1日平均318.6人）であり、前年度より3,354人の増となった。また、外来患者数においても年間延べ262,140人（1日平均1,074.3人）であり、前年度より2,983人の増となった。

このように、現在、入院・外来患者数ともに増加傾向にあり、令和5年度末には、多項目自動血球分析装置等医療機器、心電図ファイリングシステムを導入するなど、医療の質の向上にも努めている。今後も安全かつ良質な医療を提供できる病院づくりに取り組んでいきたい。